

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

松原商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	200	5,000,000	/	210	5,250,000	/	250,000	/
支援機関等へのつなぎ	30	300,000		30	300,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		18	540,000		90,000	
金融支援（経営指導型）	40	1,600,000		40	1,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	4	100,000		4	100,000		0	
労務支援	40	800,000		40	800,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	17	340,000		17	340,000		0	
事業計画作成支援	42	2,100,000		42	2,100,000		0	
創業支援	4	80,000		4	80,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	18	360,000		18	360,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	1	20,000		1	20,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	10	200,000		13	260,000		60,000	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	60	300,000	60	300,000	0			
結果報告	195	1,950,000	205	2,050,000	100,000			
小 計	—	14,000,000	14,000,000	—	14,500,000	14,498,500	500,000	498,500

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務相談	12	288,000	/	12	288,000	/	0	/
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
特急相談	24	576,000		24	576,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,152,000	1,152,000	—	1,152,000	1,152,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	9,072,437	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,573,937		▲ 498,500

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	303,000	別紙事業調書【変更後】のとおり	303,000		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		24,527,437		24,527,437		0

事業名		物産展inまつばら		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 未定 年度まで		7	年目	○	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	南河内地域の産業特性を広く周知するとともに、出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携を図り、南河内地域の産業を広く周知することが地域活性化の第一歩と考える。参加事業所に商品・製品・技術のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所(約23,000事業所)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	一昨年は、物産展inまつばら2019として、第10回「まつばらマルシェ(来場者数50,473人)と同時開催を行い、13,278人の来場者があった。2019年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。 ※2020年度において新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
	反省点	2019年度では、特にBtoCの事業所の顧客に対して、顧客ニーズの調査と商品・サービス開発に繋がるように個別のアンケート(1事業所50部)を作成し、開催当日の来客者に対して配布した。多くの事業所はアンケートの配布に積極的であったが、アンケートを配り切れなかった事業所も見受けられたため、次年度はチラシに工夫をし積極的な配布を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【開催時期】 令和3年11月上旬(土・日) 2日間開催予定 【開催場所】 松原市民体育館 松原商工会議所と南河内の6商工会(柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山)と連携をとり、事業所の特色ある商品・製品・技術等のPRの場として活用してもらう。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型	BtoCの事業所は、一般消費者に対して物販を通じて、商品のPR及び情報収集を図る。一方、BtoB及び物販を行わない事業所は、技術等のPRを行うことで、企業PRの場として活用してもらえるようにする。 短期的なPRの場にならないように、来客者に対して出展事業所の個別アンケート(600名を予定)を配布する。アンケートに特典を付けることで、回収を促す。 また、アンケートが出展事業所の商品・サービスの改良に繋がるように、回収したアンケート結果を分析し、各出展事業所へ提供する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	
事業分類							
松原商工会議所が、事業の周知・企業募集・会場設営を行い、南河内6商工会には地元企業の出展者募集を積極的に実施していただく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	6商工会との広域連携として事業実施を計画しており、支援企業数の参考値として、物産展の支援数が見込まれる。募集方法については、当所ホームページ、各広報誌により周知を図る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 社					
	指標	販路開拓に繋がった事業所の割合			数値目標	75%	
その他目標値	目標値の内容⇒	(来場者実績) 平成30年:9,501人 令和元年:13,278人					
	4000 人	(来場者目標) 13,500人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円		
	50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		4,040	社	(小計)		4,040,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	4,040,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		800,000 円	負担金の積算		20,000円×40社				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,040,000	円	×	0.75	=	3,030,000	円	(800,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	松原商工会議所		2,430,000 円		出展企業按分				
		柏原市商工会		100,000 円		松原商工会議所 28社				
		河内長野市商工会		100,000 円		柏原市商工会 2社				
		藤井寺市商工会		100,000 円		河内長野市商工会 2社				
		富田林商工会		100,000 円		藤井寺市商工会 2社				
		羽曳野市商工会		100,000 円		富田林商工会 2社				
		大阪狭山市商工会		100,000 円		羽曳野市商工会 2社 大阪狭山市商工会 2社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		物産展inまつばら		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 未定 年度まで		7	年目	○	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	南河内地域の産業特性を広く周知するとともに、出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携を図り、南河内地域の産業を広く周知することが地域活性化の第一歩と考える。参加事業所に商品・製品・技術のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所(約23,000事業所)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	一昨年は、物産展inまつばら2019として、第10回「まつばらマルシェ(来場者数50,473人)と同時開催を行い、13,278人の来場者があった。2019年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。 ※2020年度において新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
	反省点	2019年度では、特にBtoCの事業所の顧客に対して、顧客ニーズの調査と商品・サービス開発に繋がるように個別のアンケート(1事業所50部)を作成し、開催当日の来客者に対して配布した。多くの事業所はアンケートの配布に積極的であったが、アンケートを配り切れなかった事業所も見受けられたため、次年度はチラシに工夫をし積極的な配布を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【開催時期】 令和3年11月上旬(土・日) 2日間開催予定 【開催場所】 SEVENPARK AMAMI (セブパークアマミ) <u>新型コロナウイルスの影響により、当初予定した松原市市民体育館の使用が難しくなり、2021年秋にOPENする商業施設内に変更。会場変更に伴い会場の容量が縮小したために、出展者数(支援者数)は33社に変更となった。</u>					
	人材交流型	松原商工会議所と南河内の6商工会(柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山)と連携をとり、事業所の特色ある商品・製品・技術等のPRの場として活用してもらう。					
	○ 販路開拓型	BtoCの事業所は、一般消費者に対して物販を通じて、商品のPR及び情報収集を図る。一方、BtoB及び物販を行わない事業所は、技術等のPRを行うことで、企業PRの場として活用してもらえるようにする。					
	ハズレ型	短期的なPRの場にならないように、来客者に対して出展事業所の個別アンケート(600名を予定)を配布する。アンケートに特典を付けることで、回収を促す。					
	独自提案型	また、アンケートが出展事業所の商品・サービスの改良に繋がるように、回収したアンケート結果を分析し、各出展事業所へ提供する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	事業分類
		松原商工会議所が、事業の周知・企業募集・会場設営を行い、南河内6商工会には地元企業の出展者募集を積極的に実施していただく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	6商工会との広域連携として事業実施を計画しており、支援企業数の参考値として、物産展の支援数が見込まれる。募集方法については、当所ホームページ、各広報誌により周知を図る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商・サービス業においては、一般消費者の生の声が聞くことができるために、商品やサービスのニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことができる。 建設・工業においては、来場者のものづくりへの関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。					
	その他目標値	指標	販路開拓に繋がった事業所の割合			数値目標	75%
		目標値の内容⇒	(来場者実績)平成30年:9,501人 令和元年:13,278人 (来場者目標)13,500人				
		4000 人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	33	社 ×	1.00	=	1,666,500	円	
	50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		4,033	社	(小計)		3,686,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	3,686,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		1,155,000	円	負担金の積算		35,000円×33社		
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,686,500	円	×	0.75	=	2,531,500	円	(1,155,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	松原商工会議所		1,931,500 円		出展企業按分			
		柏原市商工会		100,000 円		松原商工会議所 21社			
		河内長野市商工会		100,000 円		柏原市商工会 2社			
		藤井寺市商工会		100,000 円		河内長野市商工会 2社			
		富田林商工会		100,000 円		藤井寺市商工会 2社			
		羽曳野市商工会		100,000 円		富田林商工会 2社			
		大阪狭山市商工会		100,000 円		羽曳野市商工会 2社 大阪狭山市商工会 2社			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。